

トヨコ通信

2013年9月号

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanbal@sasada-toyoko.jp

発行 : 日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日 : 2013年 9月 1日 第136号
連絡先 : 大垣市室本町5-8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-6865 Fax 73-8572

部内資料

9月議会が始まる

8月26日、議会運営委員会が開催されました。9月議会の会期は9月2日から18日の17日間、議案は補正予算等23件が提出され、請願1件、陳情1件、その他意見書2件、が出されています。

(補正予算の主なもの)

(請願・陳情等)

- 産地競争力強化事業補助金 9800万円
(大垣西カントリーエレベーター、精米センター)
- 商店街街路灯LED化推進補助事業 1300万円
- 木造住宅耐震補強工事費補助金 1050万円
- 理科教育等設備整備事業 1750万円
- 看護師奨学金貸付金 1200万円

年金2.5%の削減中止を求めて、意見書採択を求める531名の請願出される

年金2.5%の削減中止を求める意見書の採択を求める請願は、河村秀一氏他530名の市民によって提出されました。昨年「社会保障・税一体改革」の諸法案が可決された中に、10年前に消費者物価指数が下がった時に引き下げを据え置いた年金2.5%分を削減することが決まり、この10月より実施されます。

(条例等関係)

- 大垣市督促手数料及び延滞金徴収条例等の一部改正
- 大垣市多目的交流イベントハウス設置条例の一部改正について(指定管理者制度を導入するとともに、市民活動の育成支援の拠点機能を統合するため)
- 請負契約の変更
興文小屋内運動場改築工事、西小北舎耐震改修工事
東中北舎改築工事(労務単価の変更により)
北幼保育園新築工事(廃棄物が出土)
- 財産の取得: 曽根城公園整備のため用地取得
- 市民病院の医療事故に係る損害賠償の額の決定

(人事案件)

- 大垣市教育委員会委員任命について
- 人権擁護委員候補者推薦について

(決算の認定)

- 平成24年度大垣市一般会計及び特別会計決算について
*今年度から9月議会にて審議することになりました。
- 平成24年度大垣市公営企業会計決算

九月議会の日程	9月2日(月)	10:00	本会議・提案説明
	9月9日(月)	10:00	本会議・一般質問
	9月11日(水)	10:00	決算委員会
	9月12日(木)	10:00	子育て支援日本一対策委員会
		13:00	市民病院に関する委員会
	9月13日(金)	10:00	建設環境委員会
		13:00	経済産業委員会
	9月17日(火)	10:00	文教厚生委員会
		13:00	企画総務委員会
	9月18日(水)	9:30	議会運営委員会
10:00		本会議	

現在は、復興税や各種控除の縮小により増税となっていることや社会保険料の増額で受け取る年金は事実上減っています。また円安等の影響で食料品やガソリン代など生活費の値上げで高齢者の生活も大変厳しくなっています。年金のほとんどは消費にまわります。年金の削減は高齢者だけの問題ではなく、地域経済にも大きく影響を与えることになります。

「原発事故・子ども・被災者支援法に関する陳情書」 陳情の中身より、背後関係を問題視

その他に、「原発事故・子ども・被災者支援法に関する陳情書」が3・11ing代表小林巳土里氏から出されました。この陳情書に関して、議運の中で、以下のような質問がありました。

高畑委員：3・11ingという団体はどういう団体？ 笹田さんと関係あるの？
 事務局長：原発事故の被災者で東海3県に避難されておられる方々でつくられているとのこと。
 高畑委員：震災ガレキの時、議員にあたったグループと関係あるの？
 事務局長：あの時、傍聴に来ておられます。

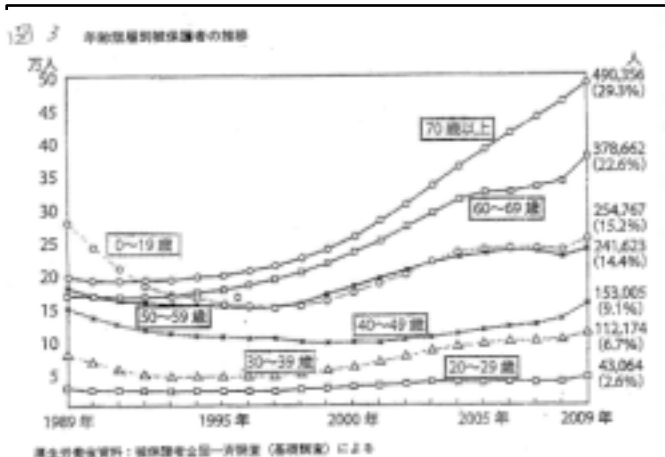
この議運のやりとりは大変問題です。局長があのような場面で傍聴者の名前を明らかにするのは、陳情者が「笹田」や「震災ガレキで動いた市民グループ」とあたかも関係があるような誤解を与えます。過去に、笹田が紹介議員になった請願については、まともな審議をせず、不採択にするような扱い方をされました。今回の陳情について、どのような扱われ方をするのか、注視したいと思います。(笹田)

岐路に立つ生活保護 どう変わるか、どう変えるか。

今年の8月1日から生活保護制度史上例をみない基準の引き下げが行われています。削減幅は平均で6.6%、最大10%で、3年間で総額670億円を減額するとのことです。生活保護は、受給者だけの問題ではなく、すべての人々に大きく影響します。8月23・24日と生活保護問題議員研修会に参加しました。

生活保護制度利用者数の増加

生活保護制度利用者は平成12年で107万人、平成25年2月で215万人と倍になっています。どのような世帯が増えているか年齢階層別でみると、「70才以上」の伸びが最も大きく、次いで「60～69才」です。3番目に「50～59才」と「0～19才」になっています。図参照



「不正受給」が利用者増の原因とキャンペーンがはられましたか本当でしょうか？「不正受給」とされる件数は全体の1.4～1.8%で「不正受給」保護費は全体の0.35%程度です。その中には子どものアルバイト料が申告されていないものまで入っています。

「利用率」と「捕捉率」の異常な低さこそ問題

下記の表を見ると、生活保護を利用している人の割合（利用率）と本来生活保護が必要な生活レベルの人で実際に保護制度を利用している人の割合（捕捉率）が異常に低いのがわかります。

国名	利用率	捕捉率
日本	1.6%	15～18%
ドイツ	9.7%	64.6%
フランス	5.7%	91.4%
イギリス	9.27%	47～90%
スウェーデン	4.5%	82%

生活保護利用者増の真の理由は？ 深刻化する貧困

貧困率：H18年 15.7%がH21年では16%と悪化
 子どもの貧困率：H18年14.2%、H21年では15.7%に、
 生産年齢人口の貧困率：米国13.7%に次ぐ13.5%で
 日本は第2位(H18)
 OECD中メキシコ18.4%、トルコ17.5%、米国17.1%
 に次いで日本第4位の14.9% (H17)

貧困克服のためには、貧困を生み出す原因に合わせた対策が必要です。労働現場では非正規雇用の規制、最低賃金のアップ等による雇用の安定、社会保険、とりわけ失業保険給付の充実、無年金、低年金高齢者対策としての最低保障年金制度の創設、先進諸国並に低所得者向けの家賃補助（住宅手当）制度の創設、等。

2014年度岐阜県予算に関する対県交渉

8月29日、共産党県委員会と地方議員による、2014年度岐阜県予算に関する対県交渉が行われました。要望していた内容のうち前向きな回答についてお知らせします。

「放射性物質拡散シミュレーション」の説明会について、「市町村が開催するならば県として必要な支援を行なっていく」とのこと。

最低賃金の引き上げについて、岐阜県は713円/時給から11円引き上げられ、724円/時給になるとのこと。

今年から小学3年生まで「35人学級」を実施している。また正規教員の採用を65人予定している。講師をなくすることはできないが、10年先を見通して毎年同程度の教師を採用していきたい。また特別支援教育の免許をもった教師を募集しているとのこと。



ガウラ（ハクチョウソウ）
ターシャの庭（池田）にて

2013 反貧困キャラバンinぎふ 「やさしい社会」をめざして ストップ生活保護引き下げ

とき 10月6日（日）14時開場
 会場 ふれあい会館 301会議室
 報告 生活保護受給の当事者からの告発
 講演 人にやさしい社会構築のため（仮題）
 講師 日本福祉大学教授 山田壮志郎氏